

CITY OF KITAKYUSHU GUIDE BOOK

令和6年度
北九州市 企業立地のご案内



北九州市産業経済局企業立地支援課

〒803-8501 福岡県北九州市小倉北区城内1-1
TEL. 093-582-2065 FAX. 093-582-1202
ホームページアドレス ●<https://kitakyu-kigyorichi.jp/>



北九州市港湾空港局港営課

〒801-8555 福岡県北九州市門司区西海岸1-2-7
TEL. 093-321-5988 FAX. 093-331-5501
ホームページアドレス ●<http://www.kitaqport.or.jp/>



北九州市東京事務所 (首都圏企業立地支援センター)

〒100-0006 東京都千代田区有楽町2-10-1
(東京交通会館 6F)
TEL. 03-6213-0093 FAX. 03-6213-0090

日本の産業を支える 「バックアップ力」。 北九州市には、それがある。

北九州市のプロフィール

官営八幡製鐵所の操業により幕を開けた「ものづくりのまち」北九州市は、革新的な技術で世界に挑戦する企業を生み、それを支える中小企業や人材を輩出してきた輝かしい歴史、そして、環境先進都市として世界をけん引してきました。

北九州市は、公害を克服してきた環境先進都市として新たな魅力を創出してきた「グリーン」の力と、ものづくり企業が集積して産業都市として発展してきた「テクノロジー」の力を掛け合わせて、『世界を先導する「グリーン×テック シティ Kitakyushu」』～課題解決先進都市への挑戦～をスローガンに、「稼げるまち」の実現を目指します。

バックアップ首都・北九州市への進出を、心よりお待ちしております！

Contents

充実した都市インフラ

「場」のポテンシャル

- 物流 陸海空の充実した物流機能 03
- 水道 安定供給可能な工業用水道 05
- 電力 再生可能エネルギーの集積 05
- BCP 災害リスクの低さ 06
- 物価 暮らしやすさ 06

一世紀にわたり発展してきた産業都市

「企業」のポテンシャル

- ものづくり(テック)産業×グリーン産業の発展 07
- 北九州市と親和性が高い次世代産業 08

優秀な人材が集まるまち

「人」のポテンシャル

- 教育機関 豊富な理工系人材 09
- 人材育成 09
- 産学官連携 北九州学術研究都市 10
- FAIS 事業など 10
- 用地紹介 11
- 充実した補助メニュー 14

“バックアップ首都” 構想



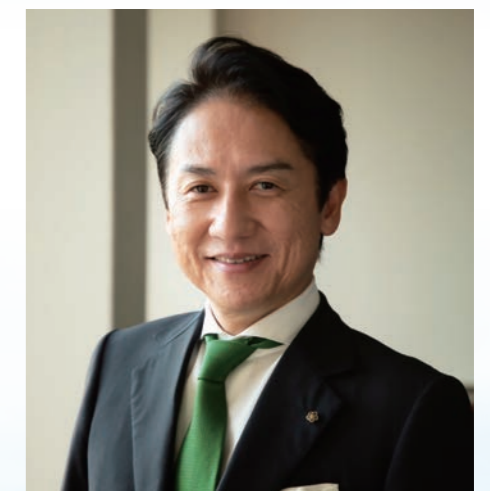
“バックアップ首都構想”

首都圏及び太平洋側一帯では、南海トラフ地震等の大規模災害に備え、有事の際にも社会経済活動を維持し、国民生活が停滞しないよう、バックアップ機能の確保が喫緊の課題となっています。

北九州市は「災害リスクの低さ」「エネルギー・水の安定供給」、「物流インフラの充実」といった産業都市としてのポテンシャルを打ち出し、国内外の企業に対して北九州市にバックアップ拠点を持つことを推奨しています。現在はデータセンターなどの誘致、国内外の本社や支社機能、そして、中長期的には政府機関等の進出。その実現に向け、戦略検討を進めています。



人口 /92.5 万人 (2022.9 現在) ※九州第 2 位
 面積 /492.5km² GDP 3 兆 7,188 億円
 製造品出荷額：全市町村中第 7 位 (苅田町含む)
 再エネ導入容量：政令指定都市中第 2 位



北九州市長

武内和久

Profile 主な経歴

- 平成 6 年～
東京大学法学部 卒業
厚生省 (現：厚生労働省) 入省
米国ワシントン (EBRI)
英国ロンドン (日本国大使館一等書記官) 赴任
- 平成 27 年～
アクセンチュア(株) マネージング・ディレクター
マッキンゼー・アンド・カンパニー シニア・D・アドバイザー
九州朝日放送コメンテーター
慶應義塾大学医学部非常勤講師 等
- 令和元年～
BLOOMIN' JAPAN (株)代表取締役
(株)インターネットインフィニティ社外取締役
九州国際大学客員教授 等を歴任
- 令和 5 年 2 月～
北九州市長

水道 安定供給可能な工業用水道

WATER SUPPLY



- 供給能力
254,000m³/日
- 契約水量 (R4.2.1 現在)
200,845m³/日

特徴1 豊富な水源

水量の豊富な遠賀川を水源とし、表流水からの取水とダム貯水で、多系統化を図っています。

特徴2 安心な安定供給

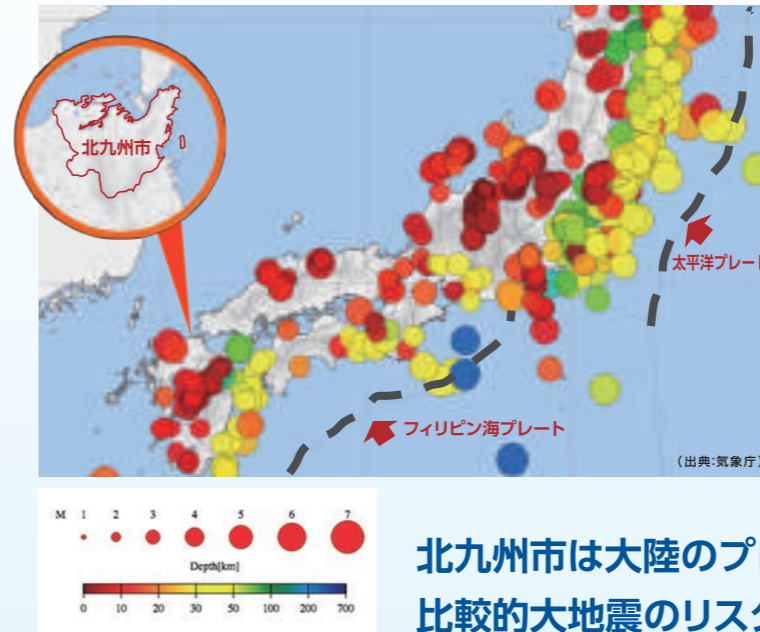
老朽化した施設の更新や耐震化、ループ管の整備などを計画的に実施し、地震などの災害等に備えています。

特徴3 使いやすい料金制度

- 政令市で一番の低料金
- 二部料金制でさらにお得!
- 優遇制度あり!
- お試し受水も可能!

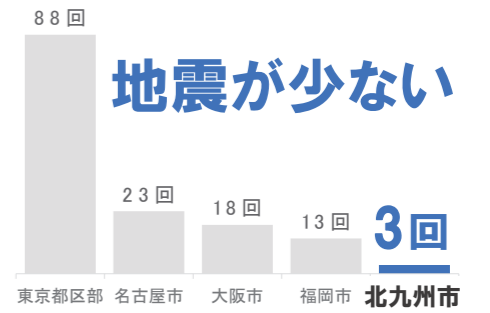
BCP 災害リスクの低さ

BUSINESS CONTINUITY PLAN



安全【大都市比較】

震度4以上の地震(過去100年)



北九州市は大陸のプレート境界からも離れているため、比較的大地震のリスクが低い。

過去20年間で北九州市を震源とした震度4以上の地震は0件。

電力 再生可能エネルギーの集積

ENERGY SUPPLY

再生可能エネルギーの集積



地域新電力による再エネの地産地消



2025年度末22万kwの発電量を誇る洋上風力発電が稼働予定。地域新電力「北九州パワー」が、市内の企業や公共施設などに供給。「北九州市脱炭素電力認定制度」で再エネ導入した企業を応援!

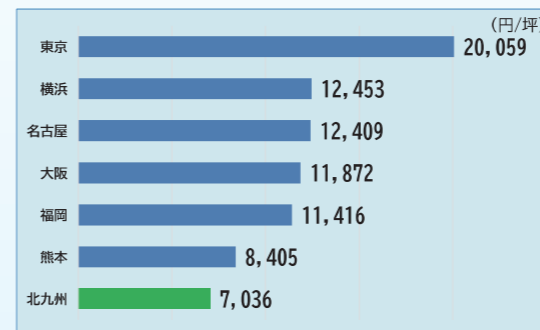
物価 低廉なコスト

PRICES OF COMMODITIES

オフィスの安さ
主要都市で



オフィス坪単価平均
(令和4年)

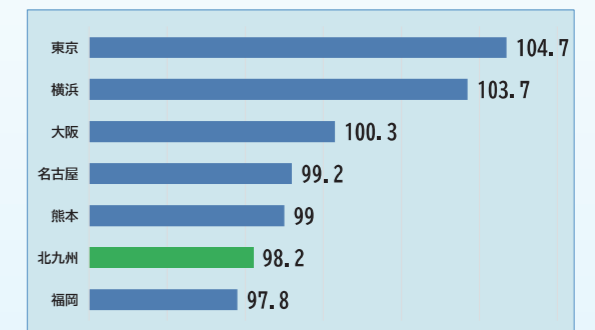


民間不動産会社レポート

物価の安さ
政令市で



消費者物価地域差指数
(令和4年全国平均:100)



総務省「消費者物価地域差指数」

企業活動しやすい街 北九州市

一世紀にわたり発展してきた産業都市

「企業」のポテンシャル

ものづくり (テック) 産業×グリーン産業の発展

1901年～

官営八幡製鉄所が操業開始。

北九州市は原料素材供給地としての地位を高める。

東洋陶器 (現 TOTO)、安川電機製作所 (現 安川電機)、日本タール工業 (現 三菱ケミカル) などが創立。

鉄鋼・窯業・化学等の素材産業、産業機械や自動車など、ものづくり企業が集積する工業地帯としての基礎が形成される。

1970年代～

日本の高度成長を支えてきた北九州工業地帯は、同時に公害問題に悩まされてきた。

市民、企業、行政の一体となった取組により、環境は急速に改善。1980年代には公害克服の街として国内外で評価され、環境産業の育成や環境に関連した研究機能が集積する都市へ。北九州エコタウンには、日本最大級のリサイクル企業が集まり、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現に貢献中。



成長産業の育成・誘致

現在～ 稼げる街への再出発

北九州市の産業の未来を見据え、どのような産業分野を育成していくべきかに関するポテンシャル調査を実施。

国の「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(内閣府)に記載された産業分野等の計16分野をもとに、

- ・今後の世界、国内の市場成長性
- ・北九州市の研究開発力や技術力
- ・産業構造の分析 (企業集積や付加価値額等)

の調査を実施。

調査の結果、半導体、蓄電池、次世代自動車北九州市との親和性が非常に高いという結論が出た。

(他にも、宇宙、健康・医療、水素・アンモニアの計6分野が選定)

北九州市と親和性が高い次世代産業

半導体

経産省が民間投資を促進 JASMの進出など、九州において巨額投資が続く。

関連性の高い市内企業 **305社**

企業の集積

大手

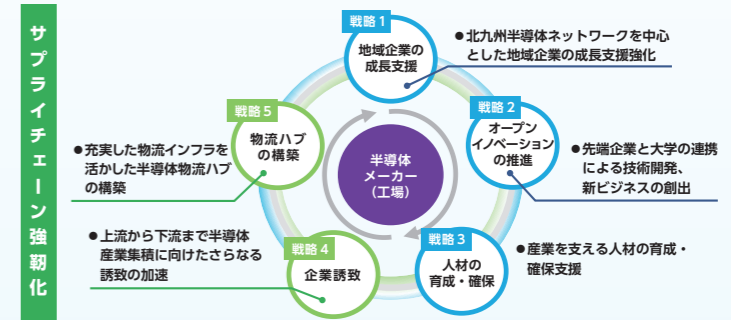
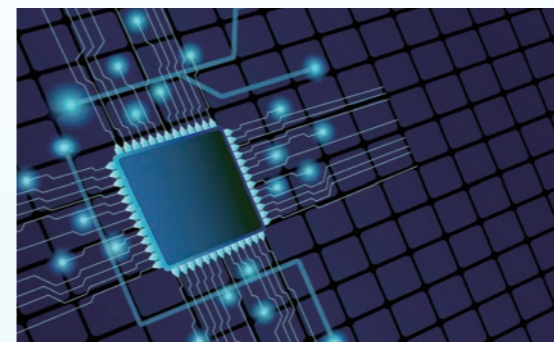
黒崎播磨、高田工業所、TOTO、三井ハイテック、三菱ケミカル、等

中堅・中小企業

シリコンウェハ、リードフレーム、基盤素材、洗浄、素材、薬剤・ガス、製造装置部品、検査装置等の製造・開発 等

北九州市半導体戦略

北九州市のポテンシャルを活かし、半導体メーカー(工場)の立地を実現することにより、半導体の「製造」、「人材輩出」、「研究開発(イノベーション)」が切れ目なくつながるエコシステムを構築する。



次世代自動車

経産省の「グリーン成長戦略」で電動車供給が加速

関連性の高い市内企業 **384社**



トヨタ自動車、日産自動車等の完成車メーカーが立地し、関連企業が集積
集積ドライブトレイン、駆動モーター、モーターコア製造、EV用電池検査装置製造等に携わる
企業連携ネットワーク、パーツネット北九州に100社が参画

パーツネット北九州



自動車業界が100年に一度の大変革期といわれる中、自動車産業の動向や先端技術について、自動車メーカーや専門家などを講師に迎え、セミナー・講演会を開催しています。(年2回程度)

蓄電池

市場の急速な拡大で民間投資が進む

関連性の高い市内企業 **270社**



リチウムイオン電池の充放電検査装置のトップシェアメーカー、サイクル試験装置の設計・制作や検査工程の自動化に注力する企業
二次電池のリサイクル技術開発・工場操業、リチウム回収プロセスの研究開発に注力する企業等

優秀な人材が集まるまち
「人」のポテンシャル

北九州学術研究都市

Kitakyushu Science and Research Park

2001年、北九州市は、将来に向けて産業都市として発展していくための知的基盤として、「北九州学術研究都市」を整備しました。



北九州市立大学

国際環境工学部
大学院国際環境工学研究科



九州工業大学大学院

生命体工学研究科



早稲田大学大学院

情報生産システム研究科



産学連携センター (1号館)
福岡大学大学院 工学研究科



共同研究開発センター (2号館)



情報技術高度化センター (3号館)



事業化支援センター (4号館)



技術開発交流センター (5号館)



学術情報センター (図書室・情報処理施設)

北九州学術研究都市に集積する3大学(北九州市立大学・九州工業大学・早稲田大学)のほか、周辺の九州工業大学情報工学院(飯塚市)等広く研究者が集積しています。(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が、研究シーズと企業ニーズのコーディネートを行い、新たな産業の創出・技術の高度化に努めています。

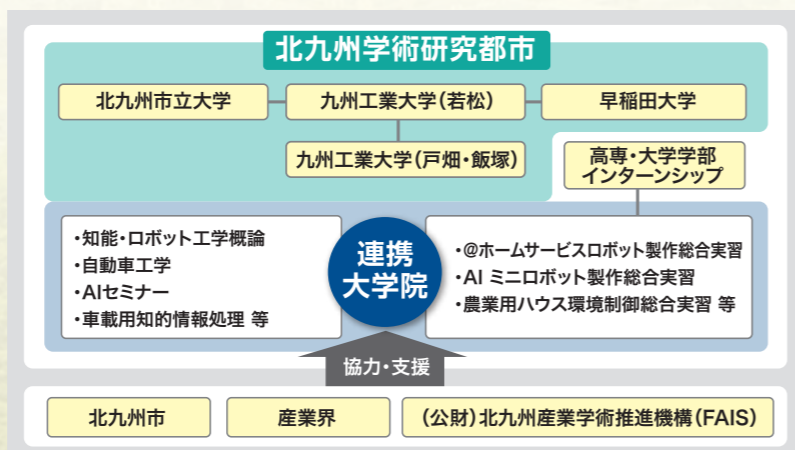
(公財)北九州産業学術推進機構 (FAIS)

<https://www.ksrp.or.jp/fais/>

自動車・ロボット・AI分野の高度専門人材の育成

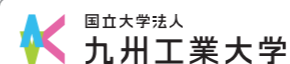
北九州学術研究都市にキャンパスを構える九州工業大学、北九州市立大学、早稲田大学は、国公私連携により北九州市および(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)の支援を受けて、「カーロボ AI 連携大学院」を開校しています。

連携大学院では、産業界のニーズに応え、「自動車」、「ロボット」、「AI」の分野で次世代を担うリーダーとしての高度専門人材を育成するため、3大学が連携して各大学が強みとする研究領域を担当し、単位互換制度を活用したカリキュラムを策定しています。また、自動車・ロボット関連企業等の技術者らを迎えての「オフサイトミーティング」により、職業観の醸成を図ります。



教育機関 豊富な理工系人材

education



国立大学法人
九州工業大学



早稲田大学 大学院情報生産システム研究科
Graduate School of Information, Production and Systems, Waseda University



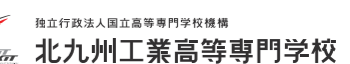
人をつくり、時代を拓く。
福岡大学 大学院



北九州市立大学
THE UNIVERSITY OF KITAKYUSHU



西日本工業大学



独立行政法人国立高等専門学校機構
北九州工業高等専門学校



KCS
KCS 北九州情報専門学校



専門学校
九州テクノカレッジ



専修学校グループ
麻生情報ビジネス専門学校

理工系 14校・約 3,000 人の人材を毎年輩出

北九州市及び近隣に多く教育機関が
集積しており、文系を含めると

年間約 9,000 人を輩出



九州・山口の
大学・高専・専門学校へ
企業をおつなぎ

伴走型採用支援

市職員による学校同行訪問

教員マッチングイベント

立地企業に向けた充実した
採用サポート体制

半導体ネットワークの形成、人材育成強化

北九州市と(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)は、北九州市域の半導体関連産業振興のため、国、県と連携しながら、参加企業の取引拡大や人材育成・確保等につながる取組みを進め、本市域の半導体関連産業の活性化を図ることを目的として、令和4年7月に「北九州半導体ネットワーク」を設置しました。北九州半導体ネットワークでは、半導体を一から学べる基礎講座の提供、半導体産業関連企業のマッチング機会の創出、大学との産学連携や企業間連携の支援などの取組みを実施しています。

北九州半導体ネットワーク

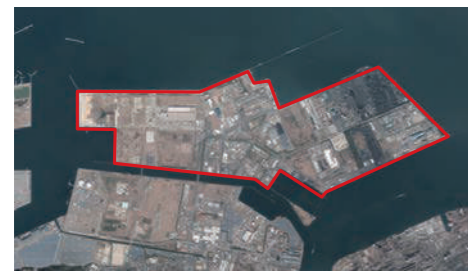
<p>① 半導体の人材育成・人材確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ●半導体を一から学べる基礎講座の提供 ●即戦力人材や学生へのマッチング機会の促進 	<p>② 販路の開拓や企業間交流の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ●顧客となる半導体メーカーへのマッチング機会の創出 ●企業間の交流促進や各種情報提供 	<p>③ 技術・研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大学との産学連携や企業間連携の支援 ●半導体関連開発に関する補助金の紹介
<p>半導体活用基礎講座</p>	<p>第3回北九州半導体ネットワーク総会特別講演</p>	<p>設計から評価まで一貫した研究開発の提供</p>

用地紹介

大規模な産業用地 ここから始まる 新たなビジネス

陸・海・空の物流インフラを
組み合わせることにより、
多様な物流手段を確保でき、
企業進出にあたって
市がワンストップでサポートします。

産業用地一覧 | ●市有地 ●企業用地



1 響灘臨海工業団地

●用途地域/工業専用地域



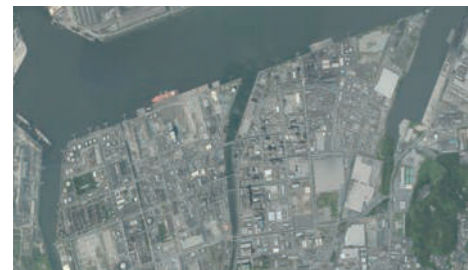
2 日本製鉄株式会社 用地

●分譲面積/約2~5ヘクタール/区画
●用途地域/工業専用地域



3 ひびき灘開発株式会社 用地

●分譲面積/約17ヘクタール(7,530㎡~/区画)
●価格/21,800円/㎡(要相談)
●用途地域/準工業地域



4 三菱ケミカル株式会社 九州事業所 用地

●提供可能面積/約4ヘクタール
●用途地域/工業専用地域



5 株式会社横森製作所 用地

●分譲面積/約4.3ヘクタール
●用途地域/準工業地域



6 若築建設株式会社 用地

●提供可能面積/約1.5ヘクタール
●用途地域/工業地域、準工業地域



7 サイエンスパーク

●分譲面積/約5.0ヘクタール
●価格/28,800円/㎡(令和5年度標準地価格)
●用途地域/準工業地域(地区計画あり)



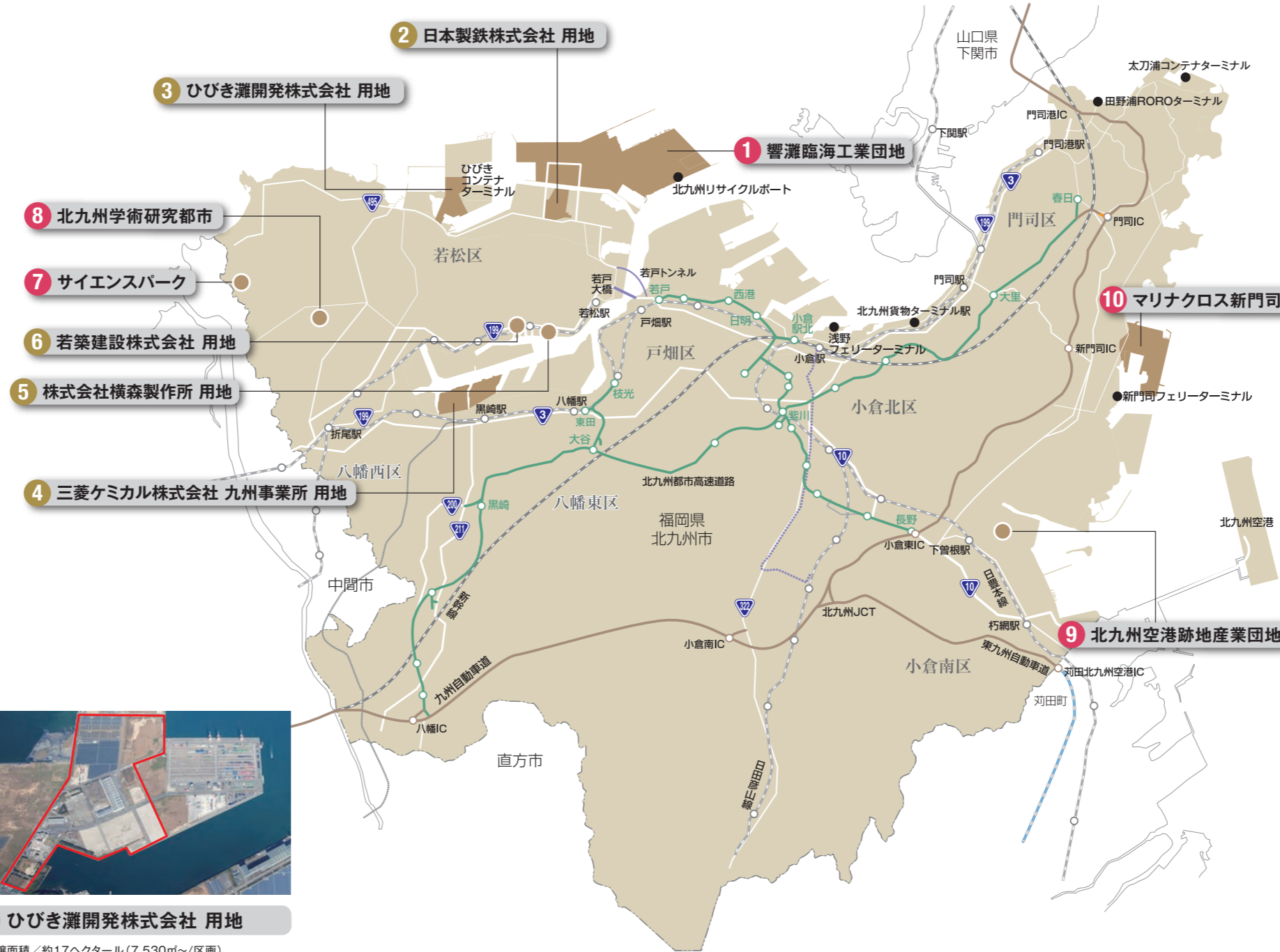
8 北九州学術研究都市

●分譲面積/約16ヘクタール
●用途地域/準工業地域(地区計画あり)



9 北九州空港跡地産業団地

●用途地域/工業地域(地区計画あり)



ニーズに対応した 産業用地

質の高い豊富な人材を有する北九州市。
市内を縦横無尽に走る高速道路網、鉄道、
大型港湾施設、海上空港により、
多様な物流手段が確保できる北九州市。
ここは、製造・物流拠点として最適な地。
そして、それを実現できる産業空間が広がります。
様々なニーズに対応し、この地から始まる
ビジネスをバックアップします。

賃貸物件にも スピーディーに対応

長期賃貸が可能な用地もご提案できます。
また、貸工場や貸倉庫・貸オフィスなどの
ニーズに対しても、不動産業者との連携や
市独自の物件情報をもとに、速やかに対応
します。



10 マリナクロス新門司

●用途地域/工業地域、準工業地域

充実した補助メニュー

企業立地促進補助制度

◎企業立地促進補助金

対象要件 以下の施設もしくは指定する業種の事業所の
新設・増設が対象

施設	事業所
<ul style="list-style-type: none"> 製品の製造加工工場 自然科学研究所 荷捌き施設 保管施設 流通加工施設 	<ul style="list-style-type: none"> 機械修理業 事務用機械器具賃貸業 情報提供サービス業 機械設計業 ディスプレイ業 賃貸施設 (別途要件があります。 詳細についてはお問い合わせください。) 総合リース業 ソフトウェア業 広告代理業 経営コンサルタント業 産業用設備洗浄業 産業用機械器具賃貸業 情報処理サービス業 デザイン業 エンジニアリング業 非破壊検査業

ご利用にあたって

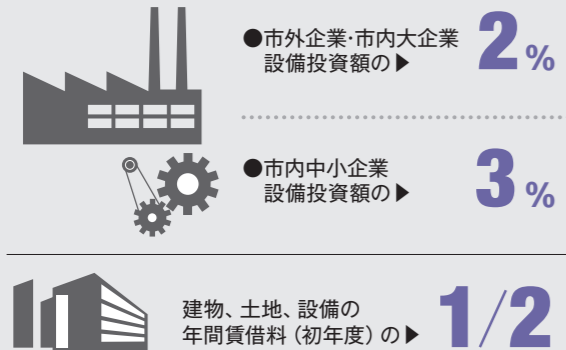
- 各種補助要件(投資額・雇人数等)があります。
- 事業着手前に事業計画書を提出する必要があります。
- 補助制度については変更となる場合がございます。

最新の制度内容や申請方法については、お気軽にお問い合わせください。

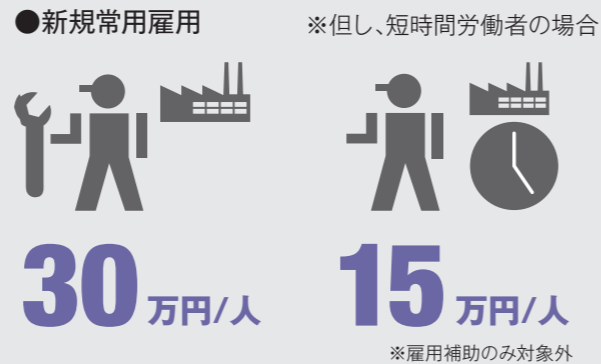
◎雇用要件:新規常用雇用人(※1)5人以上(市内中小企業3人以上)

(※1:次のいずれかに該当する者)福岡県民で新規に雇用された者、もしくは新規雇用・転勤・出向で北九州市に転入した者

①設備補助 最大10億円



②雇用補助

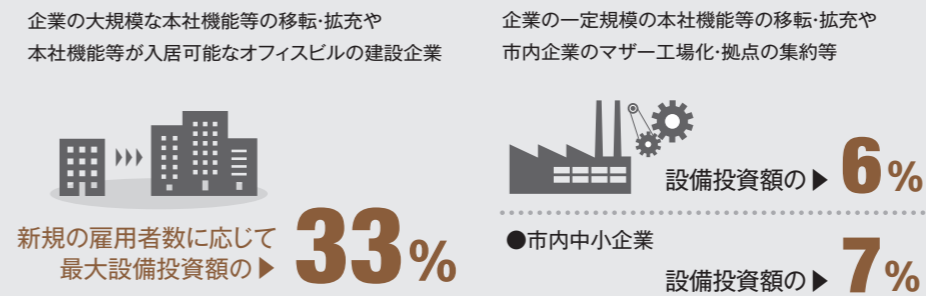


◎本社機能等移転促進補助金

対象要件 ●企業の本社機能等の移転・拡充が対象 ※市内既存の本社機能等の移転のみは対象外
●市内企業のマザー工場化・拠点の集約等

本社機能とは 「総務・経理等の管理業務部門」、「調査・企画部門」、「情報処理部門」、「研究開発部門」、「国際事業部門」の
いずれかを有する事務所または研究所、もしくは研修所のこと。

①設備補助 助成額の上限5億円



市内オフィスビル賃借による企業の本社機能等の移転・拡充

5年間の賃料の助成額上限
2,500万円
(立地後5年間の雇用計画が100人
以上の場合は、2億5千万円)



建物の年間賃借料の
1/2 (5年間)

②雇用補助 助成額の上限なし



※市内オフィスビル賃借による企業の本社機能等の移転・拡充に伴う補助金の場合は、初年度以降、純増員数に限る。

グリーンアジア国際戦略総合特区

目標 アジアの活力を取り込み、アジアから世界に向けて展開し、アジアと共に成長することを目指す

支援制度 環境配慮自動車(部品を含む)や再エネ・省エネに関する製品・設備の研究・開発や製造に対し、以下の支援制度がありますので、ぜひご活用ください。

国の総合特区制度 活用支援メニュー

- ①規制・制度の特例措置(工場立地に係る緑地規制の特例等)
- ②金融上の支援措置(利子補給制度 融資額の最大0.7%補給)
- ③税制上の支援措置(法人税の特別償却/投資税額控除の選択)
- ④財政上の支援措置(関係省庁の予算制度を重点的に活用)

福岡県のグリーンアジア国際戦略総合特区特例

- ①企業立地促進交付金 通常 設備投資額(用地取得費を除く)×1~3%
特区特例 上記の交付率(1~3%)に5%を加算
→6~8%を交付
- ②税制優遇措置 特区特例 不動産取得税(建物4%、土地3%)の免除

に加えて

北九州市のグリーンアジア国際戦略総合特区特例

税制優遇措置 特区特例 固定資産税を3年間免除
※支援メニューを活用するためには、要件を満たす必要があります。
詳しくはご相談ください。

企業立地促進資金融資制度

融資内容

- ①**対象経費** 用地費、工場、事業所等の建設費(機械設備を含む)、工業用水道工事費、特別高圧電力工事費負担金
- ②**返済期間** 10年以内(据置2年以内を含む)
- ③**利用可能額** 「対象経費」の80%以内で、1企業あたり10億円以内
- ④**貸出利率** 年**1.45%** ※変動する可能性があります。